

令和4年度川西市地域包括支援センター事業報告

1. 令和4年度川西市地域包括支援センター運営実績について

地域包括支援センター(以下、センターという。)は、地域住民の心身と健康の保持、生活の安定のために必要な支援を行い、地域住民の健康の向上、福祉の増進を包括的に支援する事を目的とした施設で、包括的支援事業などを一体的に実施する地域包括ケアシステムの中核的な機関です。本市では、7つの日常生活圏域ごとに設置されているセンターのほか、基幹型地域包括支援センターとして市直営の川西市中央地域包括支援センターを設置しています。

また、令和4年9月より川西市立総合医療センター1階に川西地域包括支援センター出張所を開設し、相談窓口の拡充を行っております。

センターの令和4年度の実績は、本資料、認知症地域資源ネットワーク構築事業報告会資料のとおりです。

2. 令和4年度地域包括支援センター評価について

センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果をふまえて、センターの設置者及び市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要です。

また、センターの機能を向上させるためには、市とセンターとの連携強化が欠かせません。

このことを踏まえ、市及び各センターの取り組み状況について、国の示す「市町村及び地域包括支援センターの評価指標」に沿って評価しております、令和4年度地域包括支援センター評価は本資料のとおりです。PDCAサイクルに沿い、本協議会で評価していただくことで、さらなる質の向上を目指してまいります。

3. 令和4年度実績を踏まえた令和5年度川西市地域包括支援センターの運営について

今後の高齢化の進展等に伴って増加するニーズに適切に対応するため、センターの機能強化を図る必要があることから、令和3年度より人員配置基準を変更し、機能強化分として1名ずつ職員の追加配置を可能としており、令和5年10月より全センターで基準通りの配置にいたしました。

現在、後期高齢者人口の増加に伴う要介護認定者の増加によるケアプラン作成件数の増加と、介護支援専門員の人材不足などから、介護予防ケアプランの再委託件数が減少し、直接センターが担当する件数が増加している状況です。センターにおける事務負担の軽減を目的に、事務効率化策を令和5年10月より実施しております。

センターが地域で求められる役割を果たせるよう、今後も引き続き市と各センター間の情報共有と役割分担、センターの現状と課題を適切に把握してまいります。

【令和5年度 地域包括支援センター別職員配置基準数】

		川西南	川西	明峰	多田	清和台	緑台	東谷	計(人)
高齢者人口(人)		6371	8570	4883	6560	6275	5679	10522	48860
配置人員 (人)	基本配置分	4	5	3	4	4	3	6	29
	機能強化分	1	1	1	1	1	1	1	7
	計	5	6	4	5	5	4	7	36

地域包括担当圏域別65歳以上人口(令和4年9月末時点)

1. 令和4年度 川西市地域包括支援センター運営実績

令和4年度 地域包括支援センターの状況

1. 設置状況

川西市 指定番号	名称	住所	指定年月日	事業所番号
1	川西市中央地域包括支援センター	中央町12-1	平成18年4月1日	2803100029
2	東谷地域包括支援センター 出張所(ローソン川西見野3丁目店内)	丸山台3-5-6 見野3-12-6	平成19年4月1日	2803100011
3	川西南地域包括支援センター	加茂3-13-26	平成19年6月1日	2803100037
4	清和台地域包括支援センター	清和台東2-4-32	平成20年4月1日	2803100045
5	明峰地域包括支援センター	西多田字平井田筋5	平成21年4月1日	2803100052
6	多田地域包括支援センター	平野2-11-5	平成22年4月1日	2803100061
7	川西地域包括支援センター 出張所(川西市立総合医療センター1階)	中央町15-27 火打1-4-1	平成23年4月1日	2803100078
8	緑台地域包括支援センター	水明台1-1-198	平成26年10月1日	2803100086

2. 介護予防ケアプラン処理状況

令和4年度

名 称	介護予防支援		介護予防ケアマネジメント				合計	
	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2
東谷地域包括支援センター	1718	1344	726	1414	391	726	3132	1735
川西南地域包括支援センター	849	1091	309	895	484	309	1744	1575
清和台地域包括支援センター	646	667	135	958	291	135	1604	958
明峰地域包括支援センター	588	587	431	507	336	431	1095	923
多田地域包括支援センター	765	743	134	885	383	134	1650	1126
川西地域包括支援センター	1666	1568	422	1499	801	422	3165	2369
緑台地域包括支援センター	775	664	250	890	350	250	1665	1014
合 計	13671			12491			26162	

令和3年度

名 称	介護予防支援		介護予防ケアマネジメント				合計	
	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2
東谷地域包括支援センター	1320	1135	886	1635	533	886	2955	1668
川西南地域包括支援センター	857	1028	383	937	440	383	1794	1468
清和台地域包括支援センター	659	616	160	939	276	160	1598	892
明峰地域包括支援センター	648	572	402	456	301	402	1104	873
多田地域包括支援センター	699	665	218	794	369	218	1493	1034
川西地域包括支援センター	1517	1255	548	1593	718	548	3110	1973
緑台地域包括支援センター	859	625	326	996	392	326	1855	1017
合 計	12455			13302			25757	

令和2年度

名 称	介護予防支援		介護予防ケアマネジメント				合計	
	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2	事業対象者	要支援1	要支援2
東谷地域包括支援センター	1167	1118	1124	1693	826	1124	2860	1944
川西南地域包括支援センター	817	1021	445	927	498	445	1744	1519
清和台地域包括支援センター	733	591	211	982	315	211	1715	906
明峰地域包括支援センター	385	515	393	438	355	393	823	870
多田地域包括支援センター	628	646	284	802	443	284	1430	1089
川西地域包括支援センター	1127	1063	696	1562	805	696	2689	1868
緑台地域包括支援センター	796	669	426	1070	417	426	1866	1086
合 計	11276			14712			25988	

一般介護予防事業

1. 地域介護予防活動支援事業：きんたくん健康体操＜転倒予防・いきいき百歳体操編＞

【年度別地域包括支援センターの自主活動グループの立ち上げ数】

地域包括支援センター	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度末合計	
						グループ数	人数
川西南	3	4	0	0	1	10	157
川西	0	3	0	0	3	6	91
明峰	1	2	0	0	1	4	84
多田	1	3	0	1	0	7	187
緑台	1	2	0	0	0	3	51
清和台	1	5	0	0	2	8	130
東谷	2	3	0	1	0	7	80
合計	9	22	0	2	7	45	780

2. 介護予防普及啓発事業：いきいき元気倶楽部

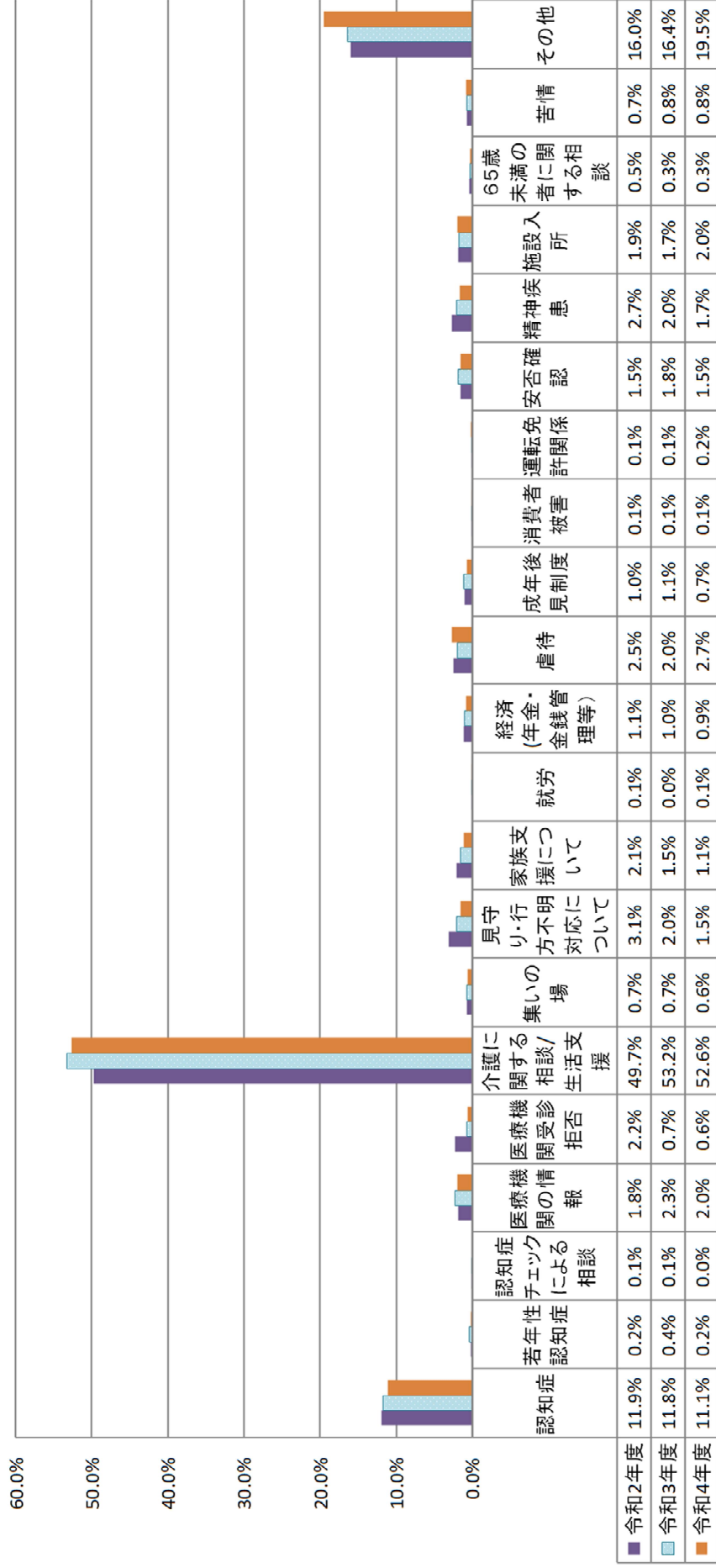
【年度別地域包括支援センター実施状況】

地域包括支援センター	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	開催数	参加者	開催数	参加者	開催数	参加者
	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)
川西南	0	0	18	238	23	276
川西	7	125	18	226	27	367
明峰	22	266	18	189	35	422
多田	1	17	9	148	29	501
緑台	4	53	9	78	22	233
清和台	8	154	21	244	34	452
東谷	4	46	11	116	24	308
合計	46	661	104	1239	194	2559

◆相談内容 前年比較

※各年度の相談内容総数に占める割合を比較しています

市内8地域包括支援センター 相談内容別 構成比較(R2～R4)



(参考)相談内容総数(≠相談件数)

◆相談件数推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平成29年度	4,214	4,169	4,354
令和元年度	4,169	4,486	3,657
令和2年度	4,486	3,657	4,457
令和3年度	4,486	4,457	5,731
令和4年度	4,457	5,731	4,755
令和5年度	4,457	5,731	5,875

高齢者虐待対応状況(件数)

(各年度末現在)

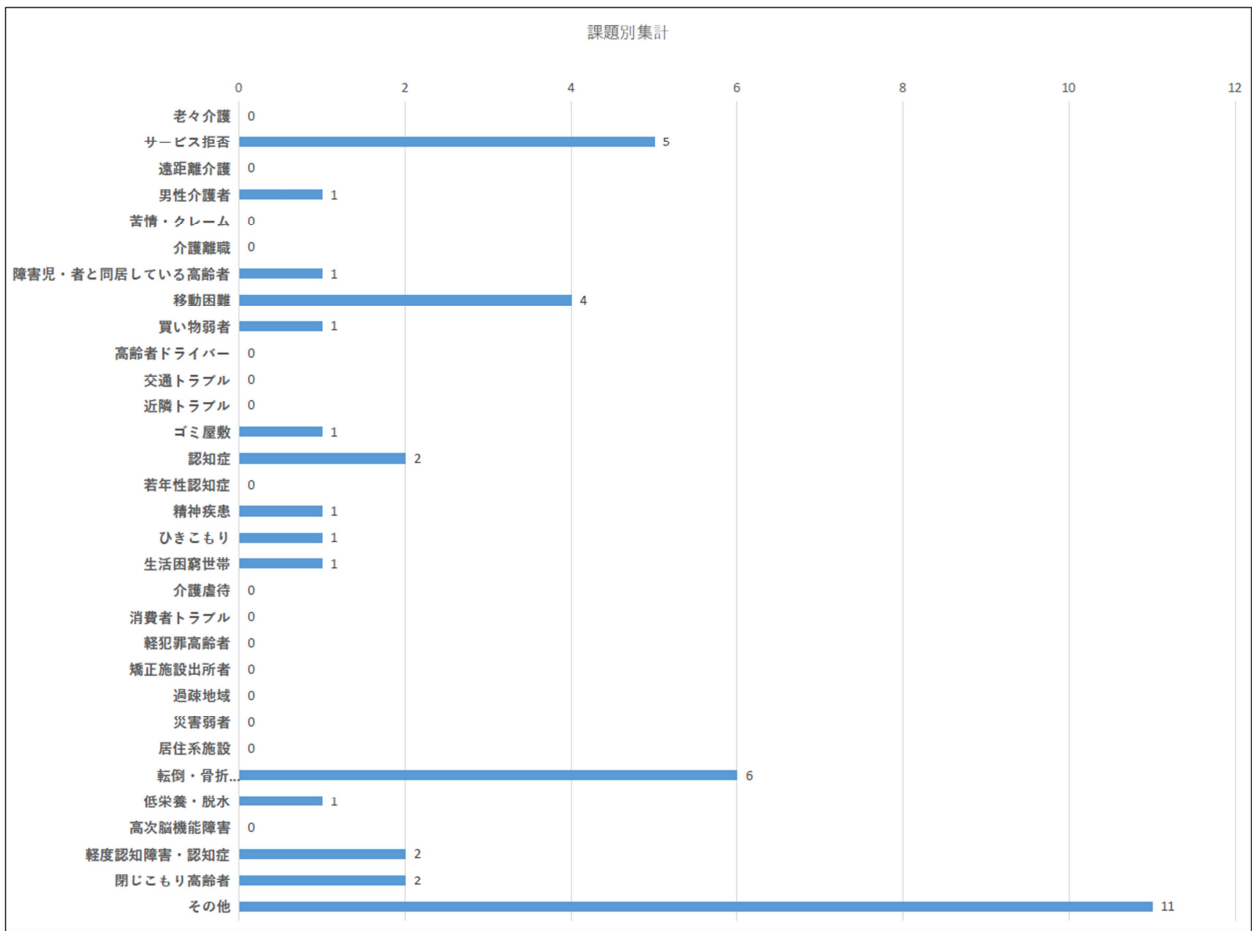
内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談・通報受理件数		82	67	86	
相談・通報者 (重複あり)	介護支援専門員	17	20	14	
	介護保険事業所職員	1	2	0	
	医療機関従事者	4	3	4	
	近隣住民・知人	3	4	5	
	民生委員	0	1	0	
	本人	8	1	2	
	家族・親族	14	2	5	
	虐待者自身	1	0	0	
	当該市町村行政職員	4	4	3	
	警察	36	24	50	
その他	6	7	4		
合 計		94	68	87	
事実確認 の状況	訪問	42	40	32	
	情報収集のみ	18	6	9	
	通報受理段階で明らかに虐待でないため未実施	21	22	43	
	その他	1	1	3	
	合 計	82	69	87	
上記のうち、虐待あり		9	17	15	
虐待の種類 (重複あり)	身体的虐待	7	8	5	
	介護放棄(ネグレクト)	0	3	8	
	心理的虐待	3	7	2	
	性的虐待	0	0	0	
	経済的虐待	1	4	4	
	合 計	11	22	19	
虐待への 対応	分離した事例	契約による介護保険サービスの利用	0	0	4
		やむを得ない事由等による措置	0	1	2
		緊急一時保護	0	1	0
		医療機関への一時入院	1	1	0
		虐待者を高齢者から分離(転居等)	0	1	0
		その他	0	2	1
		合 計	1	6	7
	事例(分離していない)	経過観察のみ	3	0	2
		養護者への助言・指導	5	8	6
		養護者がサービス利用	0	0	0
		被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	0	0	0
		ケアプランを見直し、介護保険を継続利用	0	6	1
		被虐待者が介護保険以外のサービスを利用	0	0	1
		その他	2	1	1
		合 計	10	15	11
対応について調整・検討中		0	0	0	
虐待判断時点で既に分離状態(別居,入院,入所等)		1	4	4	
成年後見制度の利用		1	3	3	
その他		0	0	1	

令和4年度 自立支援型地域ケア会議 地域課題集計表

全 地域包括支援センター

No.	開催回数	課題																														合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		老々介護	サービス拒否	遠距離介護	男性介護者	苦情・クレーム	介護離職	障害児・者と同居している高齢者	移動困難	買い物弱者	高齢者ドライバー	交通トラブル	近隣トラブル	ゴミ屋敷	認知症	若年性認知症	精神疾患	ひきこもり	生活困窮世帯	介護虐待	消費者トラブル	軽犯罪高齢者	矯正施設出所者	過疎地域	災害弱者	居住系施設	転倒・骨折	低栄養・脱水	高次脳機能障害	軽度認知障害・認知症	閉じこもり高齢者	その他	
計	20	0	5	0	1	0	0	1	4	1	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	2	2	11	40

その他内訳：
 川西市の地理的・交通課題
 医療介護連携
 生きがいづくり
 コロナフレイル
 疾病への不理解
 ACPの検討
 等



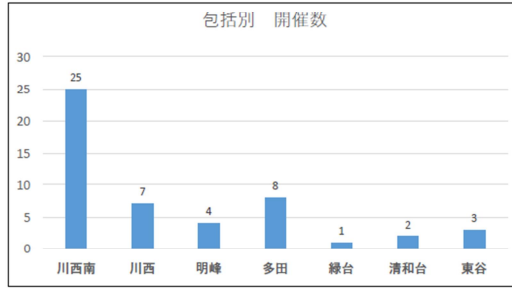
令和4年度 地域ケア個別会議 地域課題集約表

委託 地域包括支援センター

No.	開催数	課題																																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
		老々介護	サービ拒否	遠距離介護	男性介護者	苦情・クレーム	介護離職	障害児・者と同居している高齢者	移動困難	買い物弱者	高齢者ドライバー	交通トラブル	近隣トラブル	ゴミ屋敷	認知症	若年性認知症	精神疾患	ひきこもり	生活困窮世帯	介護虐待	消費者トラブル	経犯罪高齢者	矯正施設出所者	過疎地域	災害弱者	居住系施設	転倒・骨折	低栄養・脱水	高次脳機能障害	認知症	軽度認知障害	閉じこもり高齢者	その他	合計
計	50	11	16	3	1	1	0	0	2	0	0	8	10	42	1	8	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	21	130	

(1) 包括別開催数

担当包括	開催数
川西南	25
川西	7
明峰	4
多田	8
緑台	1
清和台	2
東谷	3
計	50

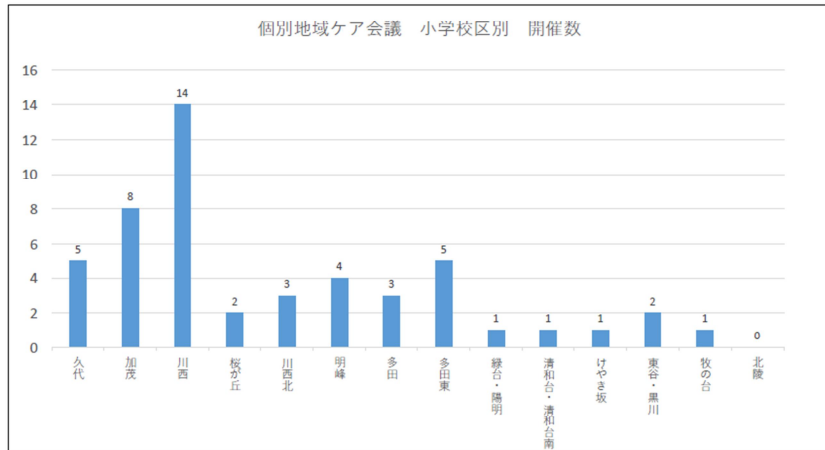


その他：
 通院移動手段・院内介助
 児童期からの継続介入体制整備
 独居者の服薬管理、居宅内環境整備
 認知症当事者への疾病に対する自覚啓発
 住民への認知症についての啓発
 チームオレンジ人材不足
 他者介入への抵抗感
 身近な地域活動の場の不足
 家族介護負担
 近隣とのつながり構築
 等

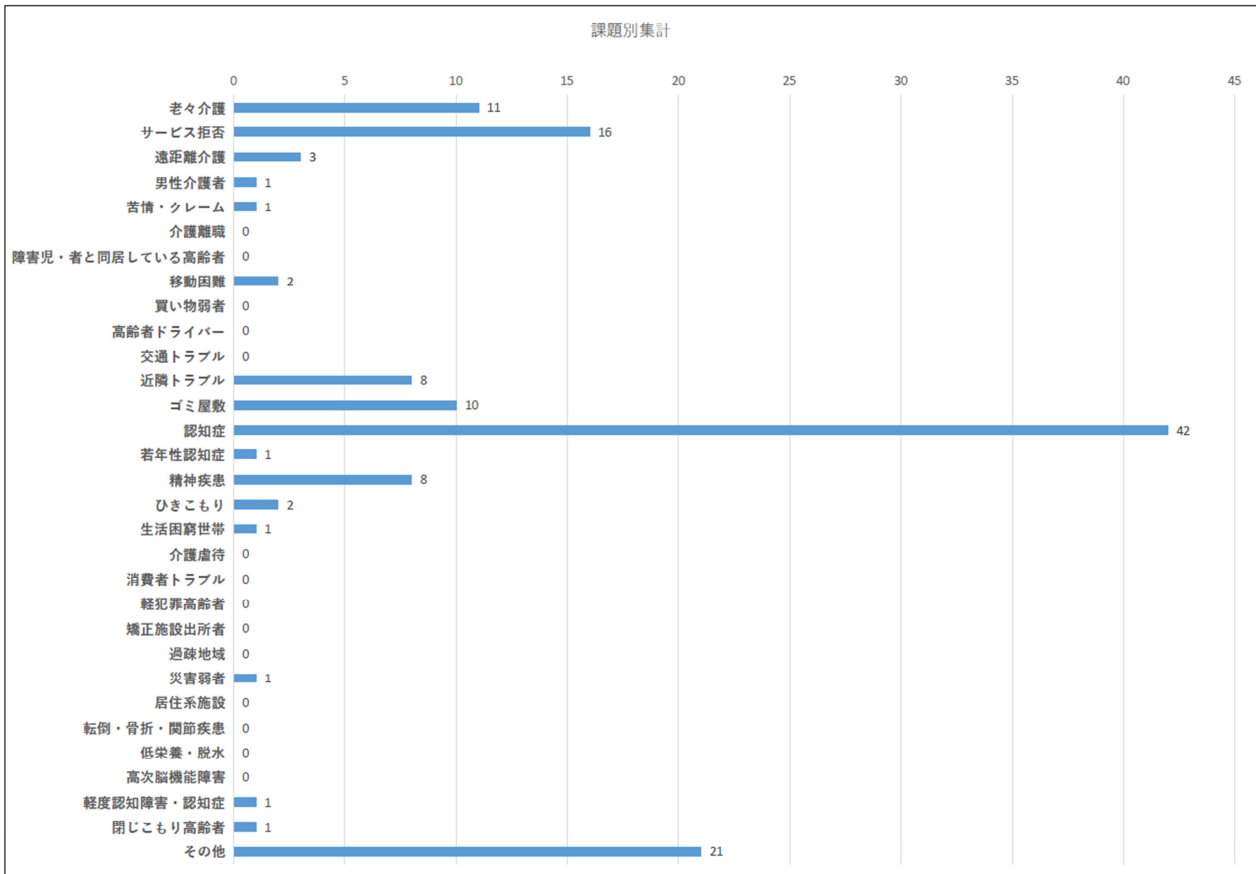
(2) 小学校区別開催数

2層圏域名	開催数
久代小	5
加茂小	8
川西小	14
桜小	2
北小	3
明峰小	4
多田	3
多田東	5
GH	1
清和台	1
けやき坂小	1
東谷	2
大和	1
北陵	0
計	50

GH = 緑台小・陽明小
 清和台 = 清和台小・清和台南小
 東谷 = 東谷小・黒川小
 大和 = 牧の台小



(3) 課題別集計



(4) 小学校区別課題

2層圏域	課題																															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	老々介護	サービス拒否	遠距離介護	男性介護者	苦情・クレーム	介護離職	障害児・者と同居している高齢者	移動困難	買い物弱者	高齢者ドライバー	交通トラブル	近隣トラブル	ゴミ屋敷	認知症	若年性認知症	精神疾患	ひきこもり	生活困窮世帯	介護虐待	消費者トラブル	軽犯罪高齢者	矯正施設出所者	過疎地域	災害弱者	居住系施設	転倒・骨折・関節疾患	低栄養・脱水	高次脳機能障害	軽度認知障害・認知症	閉じこもり高齢者	その他	
久代		1	2									1	1	5																	3	13
加茂	1	1						1				2	8			1															4	18
川西	1	8	1									9	12			2	1	1												1	10	46
桜が丘	1	1	1									1	2	1																2	9	
川西北	2	1												2															1	1	7	
明峰	3	1												4																	8	
多田	1	1		1								1	2	2		2															8	
多田東	1				1			1				2	3	3		1	1														10	
緑台・陽明				1										1																	3	
清和台・清和台南												1	1	1		1															3	
けやき坂		1																													1	
東谷・黒川														1		1														1	3	
牧の台														1																	1	
北陵																															0	
総計	11	16	3	1	1	0	0	2	0	0	0	8	10	42	1	8	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	21	130

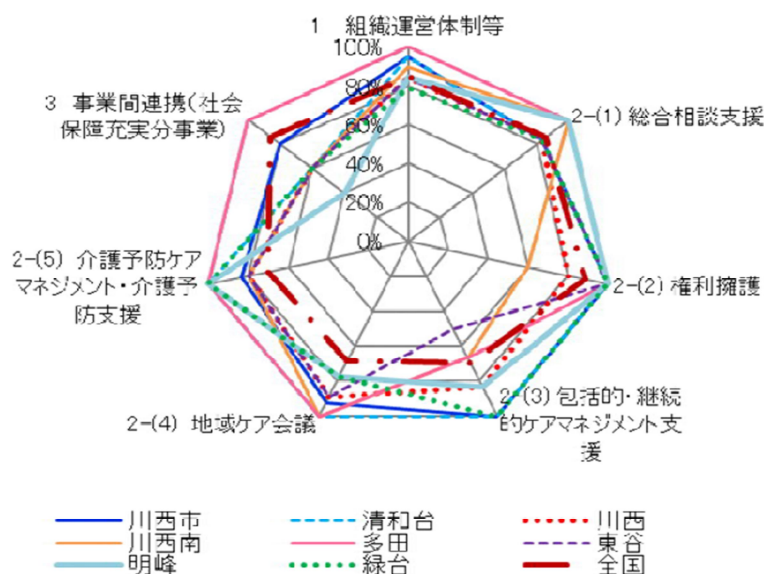
2. 令和4年度 地域包括支援センター評価

令和4年度川西市中央地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図：川西市中央地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

川西市と全国平均、各地域包括支援センターの比較



各地域包括支援センターの事業評価の比較

	川西市	川西南	川西	明峰	多田	清和台	緑台	東谷
1 組織運営体制等	89.5%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	89.5%	78.9%	89.5%
2 (1) 総合相談支援	83.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
2 (2) 権利擁護	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%
2 (4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	77.8%
2 (5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	80.0%	60.0%	80.0%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	60.0%

1. 中央地域包括支援センターの状況

- ① 令和4年度より、経験のある主任介護支援専門員が配置され市の体制として整えられた。しかし、常に職員異動が避けられず、経験値の高い職員が継続的に配置できない現状がある。特に、主任介護支援専門員は経験が求められ、市職員の異動により確保することは困難である。今後も外部から雇用する必要がある、長期的視野に立ち配置する事が難しい状況にある。
- ② 養護者による高齢者虐待対応件数は昨年と同様であるが、年々複雑化しており委託型地域包括支援センターとの協議や、役割分担を含め対応に時間やマンパワーを要している。現場の負担軽減も視野に、本年度は擁護者による虐待対応(防止)マニュアルの見直しを行いこれらの課題を改善できるよう対応した。
- ③ 本年度は、新規事業としてフレイル改善短期集中プログラムの立ち上げ、認知症対策アクションプランの策定開始など、新たに取り組む事業も増えたことで更に業務が多寡となっている。人員体制はこれまで通りであり、中央地域包括支援センター業務を点検し、効率化を図る事で対応力を維持していく必要がある。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

- ① 事業ごとの評価において、各項目全国平均より上回っているが、昨年と同様に1項目のみ事業間連携(社会保障充実分事業)が下回っていた。そのうち未実施項目は、医療関係者とセンター合同の事例検討会の開催ができていないことである。本年度も新型コロナウイルス感染症に係る医療体制は厳しく、合同の事例検討会を実施するに至らなかった。しかし、来年度は新型コロナウイルス5類化も視野に入ってきており、感染状況、医療機関の逼迫状況を見ながら開催に向けた取り組みを行う必要がある。
- ② 運営協議会でセンターの活動状況を報告した。運営協議会での意見を元に、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善をはかっている。令和5年度も引き続き運営協議会の意見を元に改善を図っていく。

3. 市の取組とセンターの取組に差がみられる業務とその要因

各センターにおいて市の評価との差が見られている。人手不足が顕著のため、受諾法人の努力にもかかわらず専門職の配置ができていないセンターがあるほか、介護予防ケアプランの委託率低下や、センターから要介護認定者を居宅介護支援事業所に紹介する際、調整に時間を要する等により、他のセンター業務に影響を与えている可能性があると考えられる。人材不足を市で直接的に改善することは困難であるが、各センターの業務負担を軽減するために、市の判断で可能な範囲で負担軽減策を実施できるよう取り組む。また、限られたセンターの資源を生かすためにも、各センター毎の業務の効率化を行う必要性も考えられる。センター業務の効率化に向けた取り組みの有無を確認するほか、具体的に本市でも実施可能か検討していく。

4. 次年度の取組

昨年度同様に、職員体制の脆弱さや新型コロナウイルス感染症の影響下に置かれたままであったが、本評価により改善すべき項目は可視化できている。その結果をもとに、整備が必要なものについては、中央地域包括支援センター職員間で役割分担の上、要綱作成やマニュアル整備など、人員体制の脆弱性を補うために業務の効率化に繋がる対応を行う必要がある。

市直営基幹型地域包括支援センターである中央地域包括支援センターの役割は、統括、調整機能、後方支援、人材育成である。その役割を果たし、地域包括ケアシステム強化に向けた事業推進が具体的に進むような整備を引き続き行っていく。

<令和4年度の評価を踏まえた令和5年度の取組>

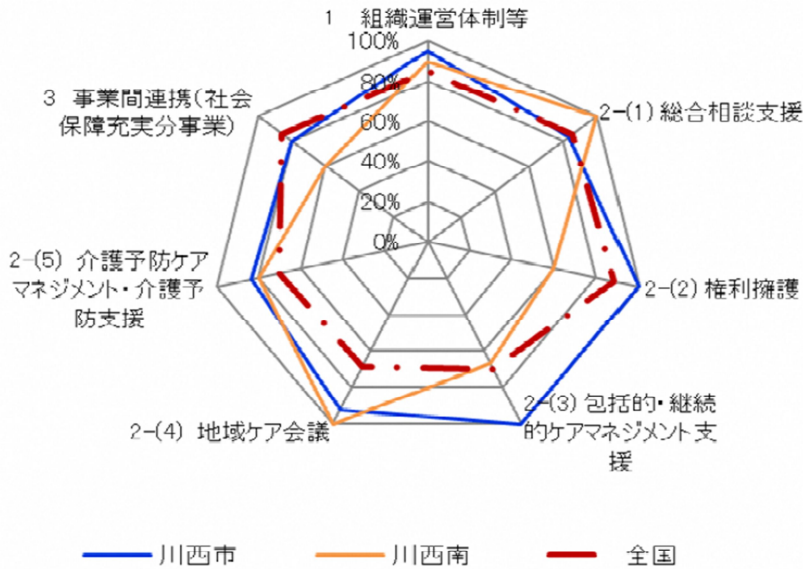
- ① 中央地域包括支援センター、委託型地域包括支援センターの業務効率化
- ② ケアマネジメントマニュアルの作成と配布
- ③ フレイル改善短期集中プログラムの見直しと本格的実施後の普及活動
- ④ 第9期介護保険事業計画、並びに、認知症対策アクションプラン策定に向けた取り組みの実施

令和4年度 川西南地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図:川西南地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

川西南地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 川西南地域包括支援センターの特徴

引き続き、地域ケア会議の開催を包括業務の主眼に置き取り組んでいる。平成29年～令和4年までの地域ケア会議の開催分の分析を行った。南包括の知名度が低いというデータが出ていたため、今年度は独自のチラシを作成し、地域のサロンや出前講座、介護予防教室等で啓発してきた。地域の特徴は、独居が多くご近所間の助け合いが充足しているが、民生委員や福祉委員等一部に負担が偏っている点が課題。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

- ・初期集中につなぐことや、医療関係者との合同の事例検討の開催ができていない。個別ケースに置いて医師と直接かかわることがあっても、それ以外に医療職と包括が定期的に顔を合わす場がない。
- ・センターの周知不足とその要因: 独居世帯の孤立、地域活動への出席者が固定化しており出席できていない方へのアプローチが出来ていない。

3. 市の取組と川西南地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

- ・包括的・継続的ケアマネジメントの取り組み:
南包括として、エリアネットワークのケアマネジャーとの交流会の開催が、コロナ禍で止まっていたこと等が要因の1つかと思われる。
- ・権利擁護:
市の虐待マニュアルと全国標準(青本や3訂運営マニュアル)とに開きがあること。(例えば、緊急性の有無の判断に置いて、市のマニュアルでは生命の危機の場合だけとされている点等)
- ・フレイル短期集中サービス:
市の求める利用者と実際の地域の利用者とのニーズがマッチが現実的でない為、市の思いと包括の考えに差が出ている。

4. 次年度の取組

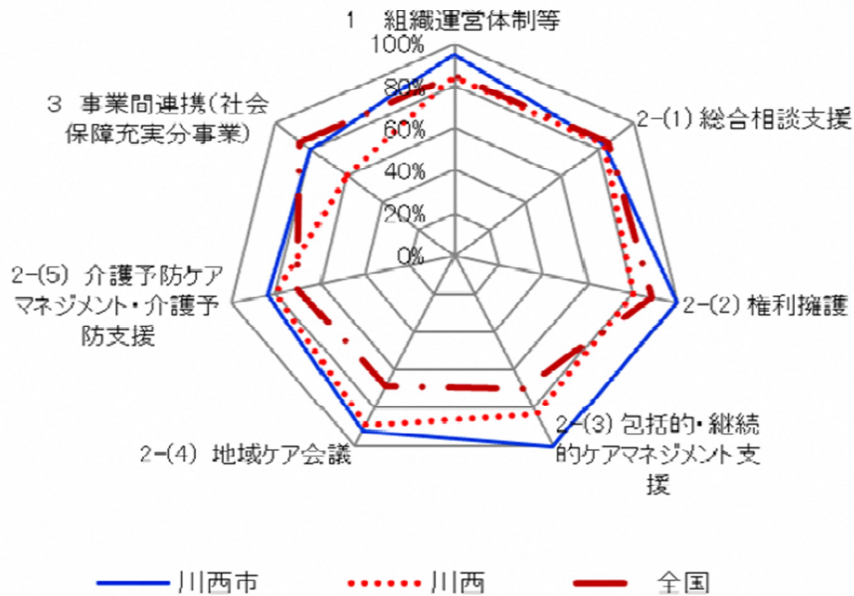
- ・エリアネットワークのケアマネジャーと民生委員等地域との交流の場を作る。
- ・地域資源をケアマネジャーに知ってもらう機会の提供。(いきいき元気クラブやいき百等の活動の場の紹介や参加)
- ・地域ケア会議からの地域課題を各職種から分析する。
- ・成年後見等、身元保証に関わる啓発を川西市成年後見センター「かけはし」と協働啓発する。
- ・地域住民の支援が負担になり過ぎないように、早期の介入できる取り組みの検討。

令和4年度 川西地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図:センターの取組状況(令和4年度実績)

川西地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 川西地域包括支援センターの特徴

4職種(機能強化含む)7名、プランナー(パート含む)5名で業務を運営。しかし業務の多くの時間を介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業に割いている状況、背景には介護支援専門員不足が考えられる。前年度より開始した包括だよりの発行・ブログの運営は継続し、地域包括支援センターの周知・活動の広報、地域や事業所間との連携強化に取り組んでいる。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

総合相談支援事業は必要に応じて基幹型と共有・相談を行うようにしているが、終結条件の共有はされていない。

成年後見制度の市長申立てに関しては、ケースごとに市長申立の担当者に相談している現状であり、明確な判断基準はないと判断している。担当者が変わると判断基準が変わるのではないかと感じている。

包括的・継続的ケアマネジメント支援に関しては、自包括の総合相談やプラン対応に追われ積極的な地域ケア会議などの開催はできていない。相談があれば個別に対応している。

事業間連携に関しては認知症初期集中支援チームとの連携ができていないが、自包括の認知症地域支援推進員と相談しながら個別に対応している。

社協とは個別ケースでの対応における連携は取れているが、地域課題やニーズ・社会資源の共有はあまり行えていない。

3. 市の取組と川西地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

・組織運営体制や事業・制度における判断基準の認識や共有に関して、市と相違がある。

4. 次年度の取組

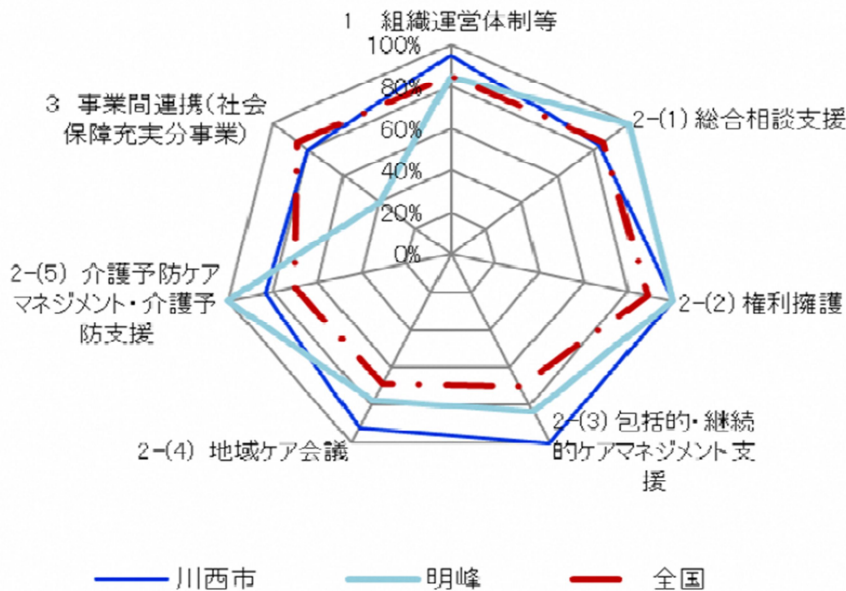
介護保険制度の自立支援について、利用者・住民に理解してもらえるよう説明の工夫や出前講座、自助・公助につながる仕組みづくりを考えたい。

令和4年度 明峰地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図: 明峰地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

明峰地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 明峰地域包括支援センターの特徴

- 令和4年度は3職種がそろい、プラン専属の職員も2名配置することができ、総合相談や介護予防ケアマネジメント・介護予防支援等にきちんと取り組めた。
- 災害時の取り組みとして近くの自治会のエリアから会長と一緒に一人暮らしの方の訪問に取り組めた。
- 関わりの拒否がある精神と認知症をわずらっておられる方の支援に苦慮しながらも取り組み

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

- 全国平均と比較しておおかた上回っているが事業間連携(社会保障充実事業)で在宅医療・介護連携推進事業や初期集中チームの活用・生活コーディネーターとの協議がなされなかった。在宅医療の要因としては事業所内での経験に基づく情報共有ですませしてしまうことが多く窓口の問い合わせには至らなかった。初期集中の要因としては初期の認知症か精神かなど迷いもあり、医療に繋げることが優先となったため、活用にはいたらなかった。生活コーディネーターの要因としては協議そのものの会議がなくなった。またコロナ禍で他機関との協働作業が不足した。今後は顔の見える関係性として事業所間連携を図る必要がある。

3. 市の取組と明峰地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

- 市の取組との大きな差異はみられない。3事業所間連携のみ差異があった。市は生活支援体制部会に主席しており、整備事業の周知度が高いが明峰では会議録をみるのみのせいか市との温度差があったように思う。
- また地域ケア会議は市では自立支援型など多職種の参加がなされているが、明峰独自ではSOS登録の方の地域ケア会議開催だった為地域との開催で多職種があまり参加できなかった。多職種参加も今後進めていく。

4. 次年度の取組

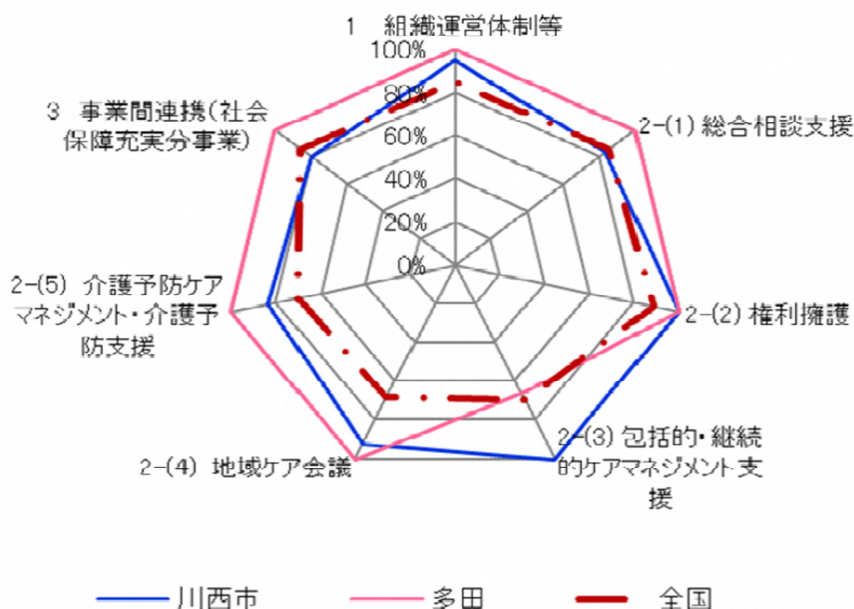
- 一人暮らしの方の状況把握の継続
- いきいき元気倶楽部の内容の新規取組
- 有償ボランティア・安心サポート・青空カフェなど地域開催事業との世代間をこえた連携の取組

令和4年度 多田地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図：多田地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

多田地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 多田地域包括支援センターの特徴

R5.2 事業所移転。大通り沿い・広い間口で、地域の方に来所していただきやすい環境となった。
広報に注力：ブログの開設にて地域活動・包括について広報。総合相談時、ブログを見て確認した上で相談したとの声・教室や認サポ参加につながったとの声がある。
地域の居宅介護支援事業所にヒアリング実施：居宅が感じる包括の動きの問題点(包括毎にやり方や書類様式が違うなど)を知る事ができた。
イオンタウン川西やダイハツ等企業とのコラボ：自主活動のラジオ体操と介護予防教室のコラボ・薬局のフリースペースを用いての認サポ実施など。イオンタウン認サポにおいては、少人数ながらも自主的に関心を持つ住民が担当地域外含め、参加している。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

総合相談における終結について、特に市に相談したものについては終結についても有できているが、一般的な相談においては包括の判断での終結となっている。
Q44/45 介護支援専門員の声を聞く動きが、R3年度評価(上の表)では不足していた為、R4年度は地域の居宅を市内包括と協力して、居宅介護支援事業所にヒアリングを実施。できる事から声をとりいれている

3. 市の取組と多田地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

「地域課題を検討する地域ケア会議」については、R3年度に地域課題を整理し、2地域の福祉委員会の時間をいただき地域課題について考える時間を持った。中央包括は参加していなかった為差異あり。
Q60「利用者のセルフマネジメントをの支援の手法」については、多田包括では中央包括から配布されたパンフ等の使用をイメージし、○としたが、中央包括が別のものをイメージした為差異が出たと思われる。
医療関係者との合同事例検討会はR3年度は多田包括は実施したが中央包括は参加していない為、差異あり。しかしR4年度は実施できていない。

4. 次年度の取組

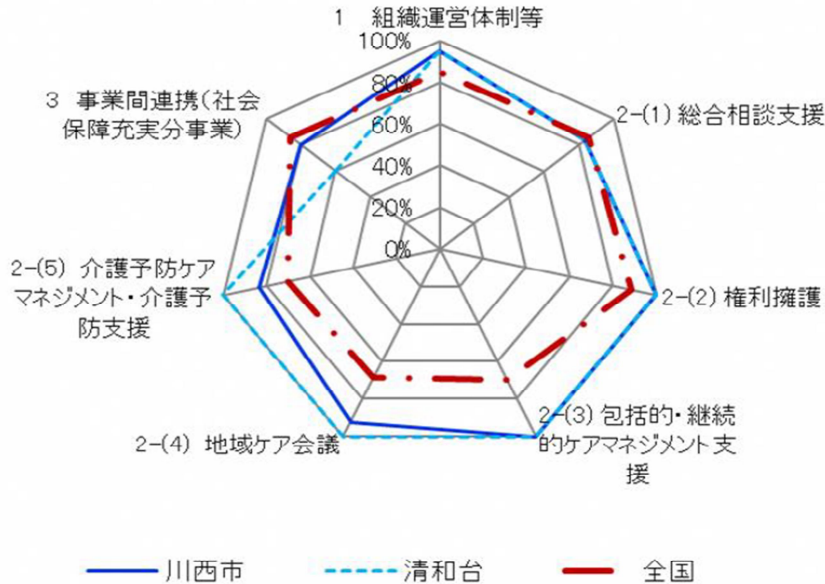
コロナの影響が大きかった地域活動の復活に注力：新規百歳体操グループの立ち上げ・地域の自治会等での認サポの再開・中学校での認サポの再開。
地域との関係性の再構築：民生委員と包括の交流会等により、改選後に新しく選任された民生委員等とも新たに関係を構築できるよう働きかける。
企業とのコラボの継続・新たな形での協働・地域と企業の関係性の繋ぎをおこなう。

令和4年度 清和台地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図：清和台地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

清和台地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 清和台地域包括支援センターの特徴

- ・3年度は3職種の職員の欠員が半年以上続き4年度も加配分は約半年、強化員ともに欠員が続いている。しかし、予防事業や認知症啓発など地域にかかわる事業はコロナ前に徐々に戻し2福祉委員会の特徴を考慮して活動できている。
- ・地域の居宅支援事業所の少なさのため週の半分は職員の誰かは介護度のある方のケアマネ探しを行っている。予防プランも委託先は全くないため3職種一人当たり39件となっている。そのために包括の業務に関してはプランを持たない認知症地域支援推進員の存在は大きく初期集中支援チームとのかかわりや個別支援も積極的に動ける存在である。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

- ・専門職としての取り組みが既存の行事を実施することが主で新しい取り組みができていない。→委託先がないために予防プランにかかわる時間が多いこと(担当が35件以上)、介護度のケアマネジャーの探しに時間をとられ包括業務ができない。
- ・地域ケア会議など地域診断ができるような情報収集ができていない。→地域住民が支援を必要としていても周囲の人に援助を求めることに抵抗を感じる人が多い。予防ケアマネジメントに時間をとられる。

3. 市の取組と清和台地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

市の取り組みと大きな差はみられない。Q66に関しては今年度は情報共有をおこない達成できている。

4. 次年度の取組

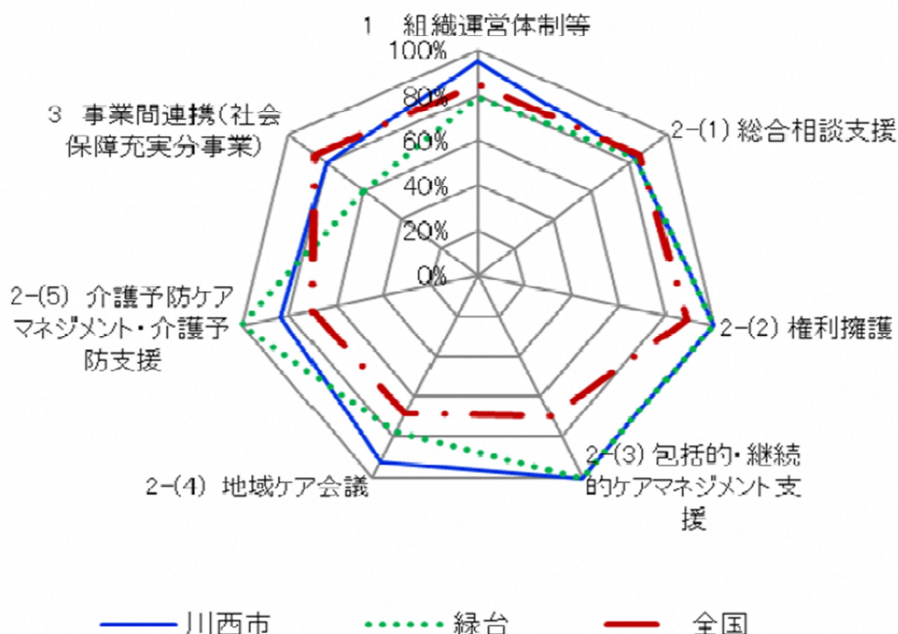
- 人員が充足し予防プランとケアマネ探しに費やす時間が少なくなることで実現可能な取り組みとしては
- ・コロナの感染対策を緩和することで地域への啓発活動を活発化する。→包括支援センターの周知、認知症、虐待の気づきなど
 - ・地域ケア会議の開催を増やす
 - ・フレイル短期集中プログラムの利用者やいき百の開催の新規立ち上げなど
 - ・介護支援専門員へネットワークとしての取り組み

令和4年度 緑台地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図：緑台地域包括支援センターの取組状況（令和4年度実績）

緑台地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 緑台地域包括支援センターの特徴

転入者が少なく、人口減少がみられる地域で、市内で最も高い高齢化率、後期高齢化率を維持している。地域包括の周知度も高く、毎日のように総合相談がある。令和4年は6月～8月は職員は2名欠員状態だったが現在も1名欠員のままである。コロナ感染収束に伴い、相談件数が増加している。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

祝日は通常開所に対応している。休日や夜間対応は職員体制から難しいと考える。地域ケア会議については認知症、ゴミ屋敷など課題はあるが、開催の機会なく、地域課題の抽出まで至っていない。職員の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の担当件数の増加によるケアマネ探しの業務負担も大きく、事業間連携分野は不十分だったと判断した。相談体制が脆弱にならない様職員の確保が課題である。

3. 市の取組と緑台地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

相談対応は都度迅速に対応しなければこなせない状況が続く。市の取組に求められる事業に対応したいと思うが、職員の欠員状況が続き、居宅のケアマネ探しの時間にも追われ、各専門職の業務に十分に取組めていない。地域差はあると思うがケアマネ不足に対する改善策をお願いしたい。

4. 次年度の取組

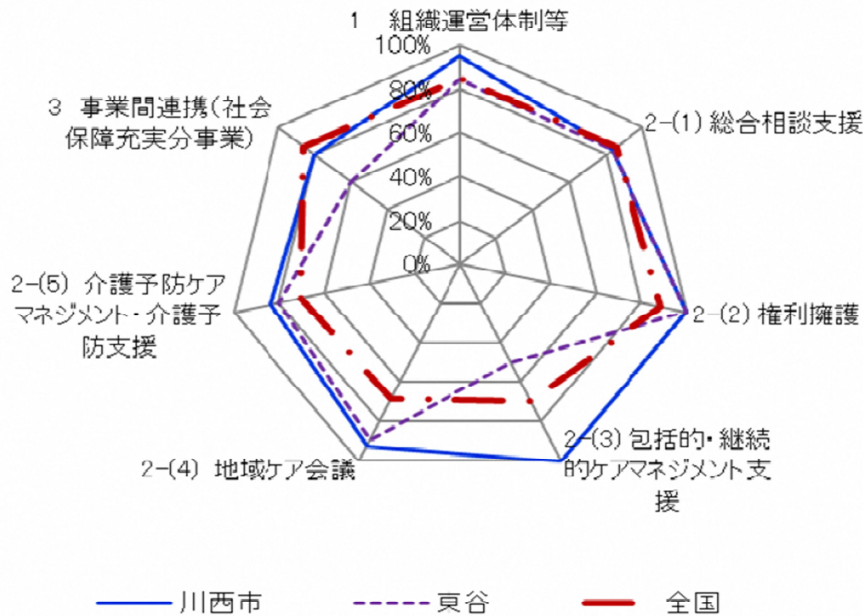
- ・地域ケア会議の開催を増やす
- ・健康寿命延伸のための身近な介護予防事業の実施
- ・ケアマネネットワーク事業所との情報共有・連携

令和4年度 東谷地域包括支援センター自己評価

令和5年3月

図：東谷地域包括支援センターの取組状況(令和4年度実績)

東谷地域包括支援センターと川西市、全国平均の比較



1. 東谷地域包括支援センターの特徴

圏域が広く、高齢者人口の割合が高い。高齢者人口は頭打ちになっているが、後期高齢者人口割合が増加。その増加に伴い介護保険申請者が増え、介護予防マネジメント・介護予防支援の給付件数が予定数を大きく超えている。再委託先の居宅介護支援事業所が圏域に4事業所と少なく、予防プラン業務を再委託できない。そのため、直接担当することとなり、地域包括業務の大半を占め、他の業務を圧迫している状況。認知症発症者も増え、要介護1以上の認定を受ける方も増加。要介護の方の依頼先(居宅)を探すことにも苦慮している状況。
ポピュレーションアプローチ(無関心層への働きかけ)の重要性は理解しているが、予防プラン業務に時間を割かれ、効果的に進めるための企画や実施が困難な状況。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

- Q43 開催計画が年度当初に示していただけていない。
- Q45 意見交換の場はあるが、介護支援専門員のニーズに基づくとはいえないし、そのようなケースがあがっていない。
- Q51 地域ケア会議、地域課題が検討できていない。
- Q60 利用者のセルフマネジメントとはどう解釈かが不明なため取組めていない。
- Q63 業務多忙の為、現状進んでいない。

3. 市の取組と東谷地域包括支援センターの取組に差がみられる業務とその要因

短期集中Cモデルケースのロードマップが見えない状況。

4. 次年度の取組

個別相談の蓄積と分析から地域の問題や課題を把握し、実情に応じた事業を展開を行いたい。また、その課題は、住民や他機関と共有し、地域づくりを進めたい。住民の自助力を高め、互助機能が醸成されるようフレイル予防、介護予防各事業を実施したい。